障がい者雇用促進と雇用継続を考える

2011年12月１８日

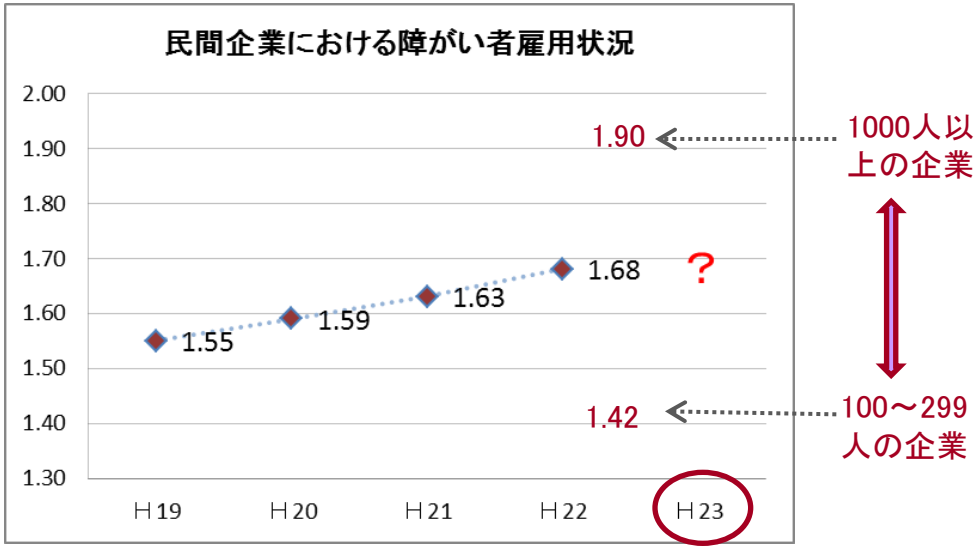
NPO障がい者就業・雇用支援センター理事長

秦　　政（はた　まこと）

障がい者雇用の現状

平成23年6･1調査結果は？

- 雇用数は増加、雇用率は前年を下回る
- 何故？　平成20年度の法改正の影響が直接現れる
- “大手企業”と“中堅･中小企業”間の格差は拡大するだろう



平成20年の法改正

- 中小企業における障害者雇用の促進
  障害者雇用納付金の適用対象範囲を常用雇用労働者101人以上の中小企業に拡大
- 短時間労働に対応した雇用率制度の見直

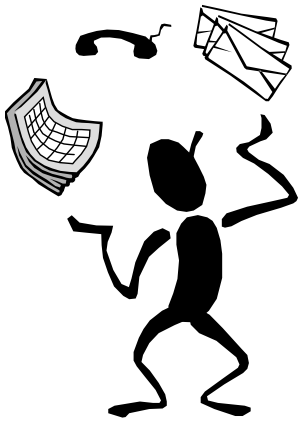
企業が抱える障害者雇用の悩み

- 雇用義務の存在は十分理解する
- 経営環境の厳しさ
- 欲しい人材が確保できない悩み
- 社内の障害者受け入れ環境が整わない

Copyright (C)NEC Corporation/NEC B-3.08E, Ltd. 2001

中小企業固有の悩みは

- 欲しい人が取れない
- 育てるゆとりが正直なところない
- 社内に障害者支援の人材を配置するゆとりはない
- 自社単体で障がい者雇用を進めることは厳しい



中小企業が求める支援とは

- 専門機関との連携
- 支援サービス（助成均等も含め）を知りたい
- 日常のマネジメントでの相談先が欲しい
- 加齢に伴い生じる課題にどのように対応すべきか